

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2001年10月12日）
運用方針	マザーファンドを主要投資対象として、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 年金日本債券アクティブマザーファンド 日本の公社債および短期金融資産
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本の公社債に投資します。 ■NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■組織的な意思決定プロセスのもと、ポートフォリオ全体のデュレーション・コントロール、残存構成の決定、銘柄選定などを行います。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による取得に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <p>年金日本債券アクティブマザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回（原則として毎年3月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</p> </div>

三井住友・ DC年金日本債券 ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

第 20 期

決算日 2021年3月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを通じて日本の公社債に投資し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として安定運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・DC年金日本債券ファンド

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI		債券組入 比率	純資産 総額
	(分配)	税込 分配金	期中 騰落率	(総合)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
16期(2017年3月10日)	12,157	0	△1.0	377.50	△0.7	98.3	1,651
17期(2018年3月12日)	12,229	0	0.6	381.57	1.1	98.7	1,667
18期(2019年3月11日)	12,327	0	0.8	386.98	1.4	98.2	1,680
19期(2020年3月10日)	12,400	0	0.6	392.66	1.5	98.6	1,713
20期(2021年3月10日)	12,131	0	△2.2	384.66	△2.0	97.9	1,642

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI		債券組入 比率
		騰落率	(総合)	騰落率	
(期首) 2020年3月10日	円 12,400	% -	392.66	% -	98.6
3月末	12,292	△0.9	388.45	△1.1	98.2
4月末	12,341	△0.5	389.79	△0.7	98.3
5月末	12,286	△0.9	388.13	△1.2	98.6
6月末	12,237	△1.3	386.56	△1.6	97.9
7月末	12,268	△1.1	387.91	△1.2	97.9
8月末	12,212	△1.5	386.09	△1.7	98.0
9月末	12,243	△1.3	387.22	△1.4	97.7
10月末	12,217	△1.5	386.63	△1.5	97.9
11月末	12,227	△1.4	387.12	△1.4	97.7
12月末	12,222	△1.4	387.20	△1.4	98.3
2021年1月末	12,185	△1.7	386.25	△1.6	98.0
2月末	12,083	△2.6	383.06	△2.4	98.4
(期末) 2021年3月10日	12,131	△2.2	384.66	△2.0	97.9

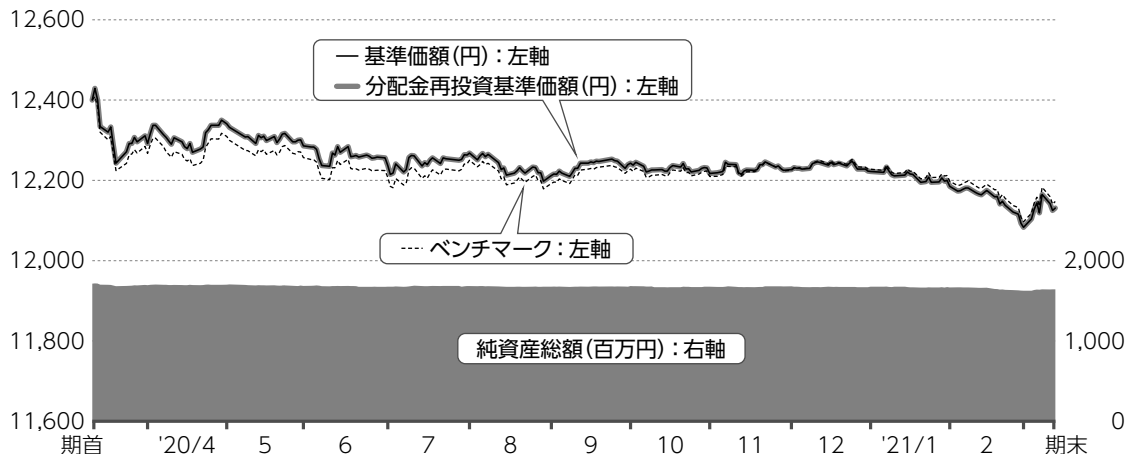
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,400円
期末	12,131円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-2.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村証券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる三井住友D Sアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村証券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象とするマザーファンドへの投資を主に行いました。NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、デュレーション(投資資金の平均回収期間)、残存期間別構成、セクター(債券種別)、個別銘柄選択をアクティブに決定・変更することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- 追加緩和期待の後退や日銀による金融政策の点検への警戒を背景に、金利が上昇(債券価格は下落)したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
年金日本債券アクティブマザーファンド	国内債券	-1.6%	100.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

新型コロナウイルス感染拡大を受け、期初の国内長期金利はマイナス圏で始まりました。しかしその後、資産価格のボラティリティ(価格変動性)の上昇を受けて投資全般が縮小される動きが広がると、安全資産とされる国債に対しても売却の動きが波及し、長期金利は0%近辺へ急上昇しました。日銀は、2020年3月に金融緩和策を強化しましたが、長短金利操作目標は維持しました。大規模な財政拡大に伴う国債増発懸念がくすぶるなか、長期金利はプラス圏へ上昇し、3月下旬には一時0.095%を付ける場面もありました。しかし、金利上昇局面では日銀が国債買入れを積極化したことで、4月には小幅マイナス圏へと低下しました。その後は、財政拡大に伴う国債増発リスクが意識され、再度プラス圏へと金利上昇しましたが、日銀のイールドカーブ(利回り曲線)コントロールにより、長期金利は概ね小幅プラス圏での横ばい推移が続きました。一方、超長期ゾーンの金利は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国債増発の影響を受けて、上昇基調で推移しました。12月に開催された日銀金融政策決定会合では、2%の物価目標を実現するためのより効果的で持続的な金融緩和の点検を行い、3月会合を目途に結果を公表することが示されました。2021年1月以降は、長期金利の変動

幅拡大が検討されるとの観測が高まったほか、米経済対策による景気回復期待の高まり等を受けて海外金利が上昇基調で推移したこともあり、長期金利は上昇基調で推移しました。当期の市場の動きを10年国債利回りで見ると、期首-0.048%から期末0.128%へと上昇しました。20年国債利回りも上昇しました。

ポートフォリオについて(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「年金日本債券アクティブマザーファンド」を高位に組み入れました。

年金日本債券アクティブマザーファンド

●デュレーション

デュレーションは、期初より12月にかけて、低金利環境の長期化を念頭にベンチマーク対比中立から長めを基本に運営しました。ただし、2020年6月末から7月末にかけては、国債増発に伴う需給悪化を想定し、ベンチマーク対比短めとしました。12月中旬には、長期金利が0%近辺へ低下する中、金利低下余地は限定的と想定しベンチマーク対比短めとしましたが、直後の小幅金利上昇時に中立へ変更しました。1月中旬には財政拡大懸念を背景とする米金利上昇が一服したと判断しベンチマーク対比長めとしましたが、日銀が長期金利変動幅の拡大を検討するとの観測報道を受けベンチマーク対比短めに変更しました。その後はいったん買戻しが入る可能性を考慮し再度ベンチマーク対比長めにしましたが、日銀の政策柔軟化への根強い警戒感から金利低下しづらくなったことから、2月にベンチマーク対比短めに変更し、金利が上昇した2月下旬に短期化幅を縮小、3月初旬に中立化しました。また、日銀の政策点検におい

て長期金利の大幅な上昇を招くような変更が行われなかった可能性が浮上したことから、その後ベンチマーク対比長めに変更しました。

●残存期間別配分

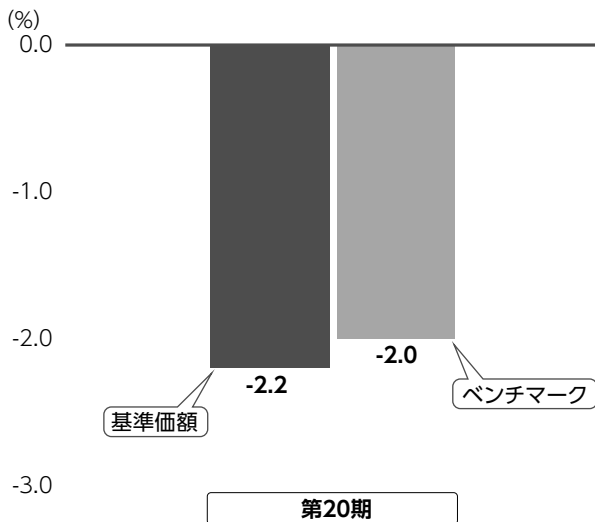
残存期間の構成は、ベンチマーク対比中期債の割合は低め、長期債の割合は高め、超長期債の割合は低めを基本としつつ、イールドカーブの見通しに応じてポジション量を調整しました。

●種別配分

地方債および事業債を時価構成比率でオーバーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異について(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



当ファンドは、NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は-2.2%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-2.0%を0.2%下回りました。

プラス要因

- スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小した地方債をオーバーウェイトとしたこと

マイナス要因

- 金利上昇局面でベンチマーク対比長めとしたデュレーション戦略
- 信託報酬等の支払い

分配金について(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第20期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,305

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「年金日本債券アクティブマザーファンド」を高位に組み入れます。

年金日本債券アクティブマザーファンド

2%の「物価安定の目標」が安定的に持続す

ることは展望できず、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」は当面継続される見込みです。

上記の投資環境認識のもと、デュレーション、残存期間別配分、公社債のセクター(種別・格付別など)配分、個別銘柄選択などを機動的に決定・変更し、収益の獲得を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	73円	0.594%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(34)	(0.275)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(34)	(0.275)	販売会社：交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	73	0.597	

期中の平均基準価額は12,234円です。

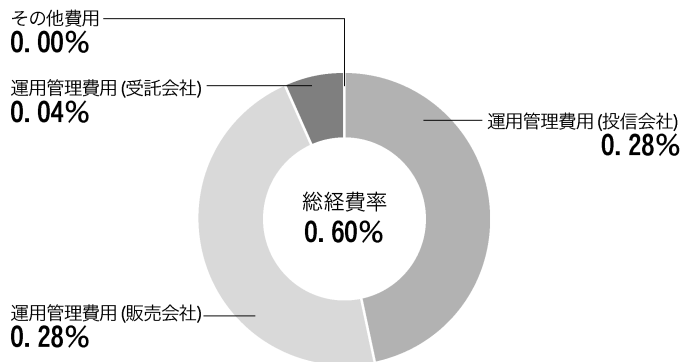
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.60%です。

三井住友・DC年金日本債券ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
年金日本債券アクティブマザーファンド	千口 114,959	千円 164,415	千口 145,610	千円 208,129

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

利害関係人との取引状況

三井住友・DC年金日本債券ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

年金日本債券アクティブマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 1,653	百万円 104	% 6.3	百万円 1,657	百万円 168	% 10.1

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年3月11日から2021年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2021年3月10日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
年金日本債券アクティブマザーファンド	千口 1,190,197	千口 1,159,546	千口 1,159,546	千円 1,647,599

※年金日本債券アクティブマザーファンドの期末の受益権総口数は1,159,546千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2021年3月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
年金日本債券アクティブマザーファンド	1,647,599	99.9
コール・ローン等、その他	1,932	0.1
投資信託財産総額	1,649,531	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,649,531,346円
コール・ローン等	888,538
年金日本債券アクティブマザーファンド(評価額)	1,647,599,746
未 収 入 金	1,043,062
(B) 負 債	6,853,858
未 払 解 約 債	1,921,630
未 払 信 託 報 酬	4,914,087
未 払 利 息	2
そ の 他 未 払 費 用	18,139
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,642,677,488
元 本	1,354,106,773
次 期 繰 越 損 益 金	288,570,715
(D) 受 益 権 総 口 数	1,354,106,773口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	12,131円

※当期における期首元本額1,381,627,486円、期中追加設定元本額184,597,883円、期中一部解約元本額212,118,596円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	- 円

■ 損益の状況

(自2020年3月11日 至2021年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 203円
支 払 利 息	△ 203
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 23,754,768
売 買 損 益	1,836,942
売 買 損 益	△ 25,591,710
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,002,500
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 33,757,471
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	85,019,297
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	237,308,889
(配 当 等 相 当 額)	(219,519,898)
(売 買 損 益 相 当 額)	(17,788,991)
(G) 計 (D + E + F)	288,570,715
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	288,570,715
追 加 信 託 差 損 益 金	237,308,889
(配 当 等 相 当 額)	(219,628,589)
(売 買 損 益 相 当 額)	(17,680,300)
分 配 準 備 積 立 金	92,618,378
繰 越 損 益 金	△ 41,356,552

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(408,218円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(219,628,589円)および分配準備積立金(92,210,160円)より分配可能額は312,246,967円(1万口当たり2,305円)ですが、分配は行っておりません。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

年金日本債券アクティブマザーファンド

第21期（2020年3月11日から2021年3月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2000年7月31日）
運用方針	日本の公社債および短期金融資産に投資し、NOMURA-BPI（総合）を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債券組入 比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率		
17期(2017年3月10日)	13,905	△0.4	377.50	△0.7	98.0	1,655
18期(2018年3月12日)	14,071	1.2	381.57	1.1	98.4	1,672
19期(2019年3月11日)	14,267	1.4	386.98	1.4	97.9	1,685
20期(2020年3月10日)	14,437	1.2	392.66	1.5	98.3	1,718
21期(2021年3月10日)	14,209	△1.6	384.66	△2.0	97.6	1,647

※NOMURA-BPI（総合）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

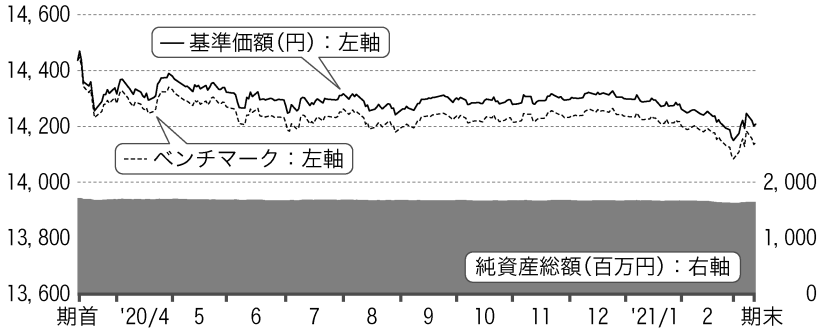
年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債券組入 比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2020年3月10日	14,437	—	392.66	—	98.3
3月末	14,316	△0.8	388.45	△1.1	98.2
4月末	14,380	△0.4	389.79	△0.7	98.2
5月末	14,323	△0.8	388.13	△1.2	98.5
6月末	14,273	△1.1	386.56	△1.6	97.8
7月末	14,317	△0.8	387.91	△1.2	97.7
8月末	14,258	△1.2	386.09	△1.7	97.7
9月末	14,302	△0.9	387.22	△1.4	97.7
10月末	14,279	△1.1	386.63	△1.5	97.8
11月末	14,297	△1.0	387.12	△1.4	97.5
12月末	14,299	△1.0	387.20	△1.4	98.1
2021年1月末	14,262	△1.2	386.25	△1.6	97.8
2月末	14,150	△2.0	383.06	△2.4	98.2
(期末) 2021年3月10日	14,209	△1.6	384.66	△2.0	97.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2020年3月11日から2021年3月10日まで)

基準価額等の推移



期首	14,437円
期末	14,209円
騰落率	-1.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2020年3月11日から2021年3月10日まで)

当ファンドは、日本の公社債を中心に投資し、デュレーション（投資資金の平均回収期間）、残存期間別構成、セクター（債券種別）、個別銘柄選択をアクティブに決定・変更することにより、ベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））を上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- ・追加緩和期待の後退や日銀による金融政策の点検への警戒を背景に、金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について (2020年3月11日から2021年3月10日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

新型コロナウイルス感染拡大を受け、期初の国内長期金利はマイナス圏で始まりしました。しかしその後、資産価格のボラティリティ（価格変動性）の上昇を受けて投資全般が縮小される動きが広がると、安全資産とされる国債に対しても売却の動きが波及し、長期金利は0%近辺へ急上昇しました。日銀は、2020年3月に金融緩和策を強化しましたが、長短金利操作目標は維持しました。大規模な財政拡大に伴う国債増発懸念がくすぶるなか、長期金利はプラス圏へ上昇し、3月下旬には一時0.095%を付ける場面もありました。しかし、金利上昇局面では日銀が国債買入れを積極化したことで、4月には小幅マイナス圏へと低下しました。その後は、財政拡大に伴う国債増発リスクが意識され、再度プラス圏へと金利上昇しましたが、日銀のイールドカーブ（利回り曲線）コントロールにより、長期金利は概ね小幅プラス圏での横ばい推移が続きました。一方、超長期ゾーンの金利は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国債増発の影響を受けて、上昇基調で推移しました。12月に開催された日銀金融政策決定会合では、2%の物価目標を実現するためのより効果的で持続的な金融緩和の点検を行い、3月会合を目的に結果を公表することが示されました。2021年1月以降は、長期金利の変動幅拡大が検討されるとの観測が高まったほか、米経済対策による景気回復期待の高まり等を受けて海外金利が上昇基調で推移したこともあり、長期金利は上昇基調で推移しました。

当期の市場の動きを10年国債利回りでみると、期首-0.048%から期末0.128%へと上昇しました。20年国債利回りも上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2020年3月11日から2021年3月10日まで)

デュレーション

デュレーションは、期初より12月にかけて、低金利環境の長期化を念頭にベンチマーク対比中立から長めを基本に運営しました。ただし、2020年6月末から7月末にかけては、国債増発に伴う需給悪化を想定し、ベンチマーク対比短めとしました。12月中旬には、長期金利が0%近辺へ低下する中、金利低下余地は限定的と想定しベンチマーク対比短めとしましたが、直後の小幅金利上昇時に中立へ変更しました。1月中旬には財政拡大懸念を背景とする米金利上昇が一服したと判断しベンチマーク対比長めとしましたが、日銀が長期金利変動幅の拡大を検討すると観測報道を受けベンチマーク対比短めに変更しました。その後はいったん買戻しが入る可能性を考慮し再度ベンチマーク対比長めにしましたが、日銀の政策柔軟化への根強い警戒感から金利低下しづらくなったことから、2月にベンチマーク対比短めに変更し、金利が上昇した2月下旬に短期化幅を縮小、3月初旬に中立化しました。また、日銀の政策点検において長期金利の大幅な上昇を招くような変更が行われない可能性が浮上したことから、その後ベンチマーク対比長めに変更しました。

残存期間別配分

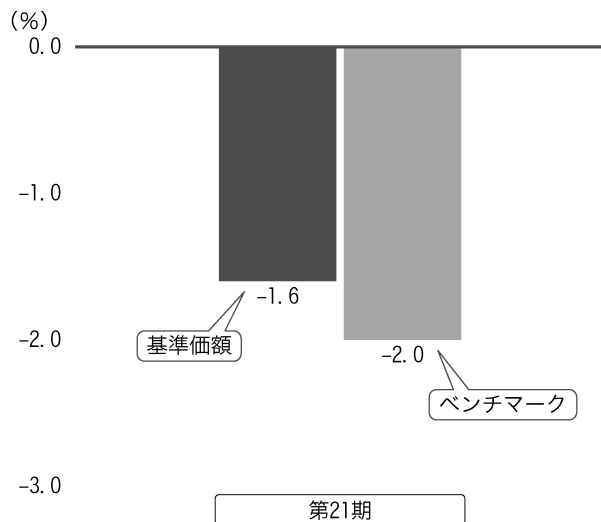
残存期間の構成は、ベンチマーク対比中期債の割合は低め、長期債の割合は高め、超長期債の割合は低めを基本としつつ、イールドカーブの見通しに応じてポジション量を調整しました。

種別配分

地方債および事業債を時価構成比率でオーバーウェイトとしました。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年3月11日から2021年3月10日まで)

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当ファンドは、NOMURA-BPI (総合) をベンチマークとしています。
左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は-1.6%となり、ベンチマークの騰落率-2.0%を0.4%上回りました。

プラス要因	・ スプレッド (国債に対する上乗せ金利) が縮小した地方債をオーバーウェイトとしたこと
マイナス要因	・ 金利上昇局面でベンチマーク対比長めとしたデュレーション戦略

2 今後の運用方針

2%の「物価安定の目標」が安定的に持続することは展望できず、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」は当面継続される見込みです。

上記の投資環境認識のもと、デュレーション、残存期間別配分、公社債のセクター（種別・格付別など）配分、個別銘柄選択などを機動的に決定・変更し、収益の獲得を目指します。

1 1万口当たりの費用明細(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は14,288円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

2 当期中の売買及び取引の状況(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,623,529	1,496,174
	地方債証券	30,021	130,787
	特殊債証券	—	30,360 (40,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

3 利害関係人との取引状況等(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	A			C		
公社債	百万円 1,653	百万円 104	% 6.3	百万円 1,657	百万円 168	% 10.1

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

年金日本債券アクティブマザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年3月11日から2021年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2021年3月10日現在)

公社債

A 債券種類別開示 国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,077,000 (75,000)	1,123,569 (83,509)	68.2 (5.1)	— (—)	55.2 (5.1)	3.2 (—)	9.8 (—)
地方債証券	304,000 (304,000)	319,584 (319,584)	19.4 (19.4)	— (—)	12.1 (12.1)	6.5 (6.5)	0.9 (0.9)
特殊債証券 (除く金融債)	163,000 (163,000)	164,799 (164,799)	10.0 (10.0)	— (—)	— (—)	2.7 (2.7)	7.3 (7.3)
合 計	1,544,000 (542,000)	1,607,952 (567,893)	97.6 (34.5)	— (—)	67.3 (17.1)	12.4 (9.1)	17.9 (8.2)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示 国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	第419回 利付国債(2年)	0.1	8,000	8,030	2022/12/1
	第420回 利付国債(2年)	0.1	90,000	90,359	2023/1/1
	第421回 利付国債(2年)	0.1	62,000	62,259	2023/2/1
	第142回 利付国債(5年)	0.1	19,000	19,140	2024/12/20
	第146回 利付国債(5年)	0.1	34,000	34,276	2025/12/20
	第4回 利付国債(40年)	2.2	4,000	5,628	2051/3/20
	第10回 利付国債(40年)	0.9	9,000	9,572	2057/3/20
	第343回 利付国債(10年)	0.1	25,000	25,205	2026/6/20
	第350回 利付国債(10年)	0.1	64,000	64,494	2028/3/20
	第355回 利付国債(10年)	0.1	34,000	34,154	2029/6/20
	第356回 利付国債(10年)	0.1	75,000	75,254	2029/9/20
	第357回 利付国債(10年)	0.1	23,000	23,060	2029/12/20
	第359回 利付国債(10年)	0.1	36,000	36,032	2030/6/20
	第360回 利付国債(10年)	0.1	40,000	39,980	2030/9/20
	第361回 利付国債(10年)	0.1	86,000	85,833	2030/12/20
	第20回 利付国債(30年)	2.5	15,000	19,648	2035/9/20
	第27回 利付国債(30年)	2.5	7,000	9,351	2037/9/20

年金日本債券アクティブマザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第32回 利付国債(30年)	2.3	9,000	11,938	2040/3/20
	第34回 利付国債(30年)	2.2	4,000	5,281	2041/3/20
	第44回 利付国債(30年)	1.7	24,000	29,843	2044/9/20
	第46回 利付国債(30年)	1.5	4,000	4,806	2045/3/20
	第48回 利付国債(30年)	1.4	19,000	22,417	2045/9/20
	第52回 利付国債(30年)	0.5	2,000	1,940	2046/9/20
	第59回 利付国債(30年)	0.7	21,000	21,243	2048/6/20
	第60回 利付国債(30年)	0.9	3,000	3,182	2048/9/20
	第61回 利付国債(30年)	0.7	23,000	23,215	2048/12/20
	第67回 利付国債(30年)	0.6	43,000	42,005	2050/6/20
	第68回 利付国債(30年)	0.6	3,000	2,930	2050/9/20
	第69回 利付国債(30年)	0.7	18,000	18,044	2050/12/20
	第135回 利付国債(20年)	1.7	22,000	25,656	2032/3/20
	第141回 利付国債(20年)	1.7	7,000	8,212	2032/12/20
	第145回 利付国債(20年)	1.7	35,000	41,216	2033/6/20
	第149回 利付国債(20年)	1.5	20,000	23,197	2034/6/20
	第150回 利付国債(20年)	1.4	16,000	18,371	2034/9/20
	第153回 利付国債(20年)	1.3	18,000	20,492	2035/6/20
	第158回 利付国債(20年)	0.5	21,000	21,448	2036/9/20
	第163回 利付国債(20年)	0.6	19,000	19,581	2037/12/20
	第164回 利付国債(20年)	0.5	6,000	6,076	2038/3/20
	第165回 利付国債(20年)	0.5	20,000	20,225	2038/6/20
	第166回 利付国債(20年)	0.7	32,000	33,381	2038/9/20
	第167回 利付国債(20年)	0.5	15,000	15,123	2038/12/20
	第171回 利付国債(20年)	0.3	3,000	2,896	2039/12/20
	第174回 利付国債(20年)	0.4	21,000	20,589	2040/9/20
	第175回 利付国債(20年)	0.5	18,000	17,967	2040/12/20
	小 計	—	1,077,000	1,123,569	—
地方債証券	第705回 東京都公募公債	1.06	5,000	5,053	2022/3/18
	第734回 東京都公募公債	0.551	40,000	40,704	2024/6/20
	平成24年度第3回 静岡県公募公債	0.906	9,000	9,095	2022/5/20
	平成25年度第5回 愛知県公募公債(15年)	1.339	80,000	87,096	2028/6/19
	平成28年度第4回 広島県公募公債	0.06	30,000	29,974	2026/11/25
	平成29年度第2回 広島県公募公債	0.22	15,000	15,119	2027/7/26
	第10回 埼玉県公募公債(20年)	1.94	40,000	46,650	2030/11/12
	平成29年度第1回 埼玉県公募公債	0.205	20,000	20,140	2027/4/19
	令和2年度第3回 大阪市公募公債(5年)	0.02	30,000	30,006	2025/9/11
	平成26年度第1回 横浜市公募公債	0.703	35,000	35,745	2024/4/15
	小 計	—	304,000	319,584	—
特殊債券 (除く金融債)	第64回 中日本高速道路社債	0.06	40,000	40,004	2021/5/31
	第19回 政府保証日本政策金融公庫債券	1.1	10,000	10,086	2021/12/17
	第19回 政府保証日本政策投資銀行社債	0.668	3,000	3,041	2023/3/15
	第49回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.767	40,000	40,387	2022/6/20
	第68回 都市再生債券	0.854	20,000	20,258	2022/9/20
	第43回 独立行政法人福祉医療機構債券	0.558	40,000	40,893	2025/6/20
	第17回 国際協力機構債券	0.72	10,000	10,127	2022/12/26
	小 計	—	163,000	164,799	—
	合 計	—	1,544,000	1,607,952	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

年金日本債券アクティブマザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2021年3月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,607,952	93.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	106,510	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,714,462	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,714,462,119円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	37,471,857
公 社 債 (評 価 額)	1,607,952,950
未 収 入 金	66,123,420
未 収 利 息	2,755,327
前 払 費 用	158,565
(B) 負 債	66,895,323
未 払 金	65,852,160
未 払 解 約 金	1,043,062
未 払 利 息	101
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,647,566,796
元 本	1,159,546,588
次 期 繰 越 損 益 金	488,020,208
(D) 受 益 権 総 口 数	1,159,546,588口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,209円

※当期における期首元本額1,190,197,465円、期中追加設定元本額114,959,530円、期中一部解約元本額145,610,407円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・DC年金日本債券ファンド1,159,546,588円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年3月11日 至2021年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,528,188円
受 取 利 息	10,550,746
支 払 利 息	△ 22,558
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 37,480,410
売 買 損 益	969,590
売 買 損	△ 38,450,000
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,851
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 26,961,073
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	528,044,386
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	49,456,200
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 62,519,305
(H) 計 (D + E + F + G)	488,020,208
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	488,020,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。